

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第32期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,358,922	3,630,735	4,707,992	4,759,220	4,857,825
経常利益 (千円)	145,991	220,080	616,522	623,615	541,695
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	195,744	185,175	422,617	518,580	508,586
包括利益 (千円)	188,712	191,388	497,259	522,689	503,465
純資産額 (千円)	1,893,090	2,047,562	2,505,406	2,909,880	3,295,385
総資産額 (千円)	4,328,478	4,714,297	5,799,314	5,939,870	6,543,646
1株当たり純資産額 (円)	240.70	260.34	318.57	370.02	419.04
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.89	23.54	53.73	65.94	64.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	43.4	43.2	49.0	50.4
自己資本利益率 (%)	10.9	9.4	18.6	19.2	16.4
株価収益率 (倍)	5.8	7.3	6.7	9.9	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,564	248,945	571,145	517,734	548,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,802	237,954	91,648	192,358	205,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,130	32,082	40,107	118,686	118,531
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	972,867	985,811	1,425,200	1,631,889	1,856,021
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	262 [22]	281 [24]	292 [20]	306 [21]	318 [29]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,639,124	2,816,620	3,487,993	3,470,491	3,542,323
経常利益 (千円)	101,850	165,922	373,883	404,720	465,539
当期純利益 (千円)	152,085	100,018	286,554	397,507	492,421
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	1,902,192	1,976,953	2,298,734	2,582,135	2,951,475
総資産額 (千円)	4,240,007	4,510,600	5,291,805	5,411,399	5,985,732
1株当たり純資産額 (円)	241.86	251.36	292.29	328.35	375.31
1株当たり配当額 (円)	4.0	5.0	15.0	15.0	15.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.34	12.72	36.43	50.55	62.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	43.8	43.4	47.7	49.3
自己資本利益率 (%)	8.3	5.2	13.4	16.3	17.8
株価収益率 (倍)	7.5	13.4	9.9	13.0	8.2
配当性向 (%)	20.7	39.3	41.2	29.7	24.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	218 [21]	228 [24]	233 [20]	235 [21]	239 [29]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年 9月	三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。
昭和62年 4月	商号を「株式会社ビーイング」に変更。
昭和62年 7月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成 2年 9月	福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成 3年 7月に福岡市中央区に移転。)
平成 4年 6月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成 5年 7月	大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成20年11月に大阪市西区に移転。)
	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。(平成21年 1月に名古屋市中区に移転。)
平成 5年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成 5年12月	石川県金沢市に金沢営業所を開設。
平成 6年 3月	三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成 6年11月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。(平成21年8月に仙台市宮城野区に移転。)
平成 6年12月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。
	土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。
平成 7年 1月	札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年 8月に札幌市北区に移転。)
平成 7年10月	名古屋市中区に開発センターを開設。(平成21年 1月に名古屋市中区に移転。)
平成 8年 2月	インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。(平成17年 3月に営業譲渡。)
平成 8年 6月	岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。)
平成 8年 8月	出来形品質管理システムの販売を開始。
平成 9年 1月	土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。
平成10年 4月	額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。
平成10年 6月	実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。
平成11年 4月	広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年10月	日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。)
平成13年 2月	サポート部、開発部を津市の津駅前オフィスに移転。
平成13年11月	現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。
平成13年12月	工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。
平成14年 4月	土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。
平成15年 6月	実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。
平成15年10月	沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。
平成15年12月	性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。
平成16年 5月	土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。
	高知県高知市に高知出張所を開設。
平成18年11月	マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。
平成19年 4月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成20年 1月	土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。
	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成20年 7月	建設業界向け工程管理システム「BeingManagement-CCPM建設版」の販売を開始。
平成20年 8月	入札マネジメントシステム「BeingBid」の販売を開始。
平成20年 9月	見積・実行予算システム「BeingBudget」の販売を開始。
平成20年12月	株式会社プラスパイプラスドットコム(現：株式会社プラスパイプラス)の株式を取得、子会社化。(現・連結子会社)
平成21年 1月	宮崎県宮崎市に宮崎出張所を開設。
平成21年 4月	土木工事積算システム「GaiaRX Ultimate」の販売を開始。
平成21年10月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingManagement2」の販売を開始。
平成22年 2月	生産スケジュールリングソフト「Insync」の販売を開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

年月	概要
平成23年 4月	代表取締役会長に津田能成、代表取締役社長に末広雅洋が就任。
平成23年 6月	CCPMソフトウェア「BeingManagement3」の販売を開始。
平成23年11月	米国に子会社Being Global Services, LLCを設立。(平成24年12月に解散。)
平成24年 1月	工事成績評定点シミュレーション「評点PLUS」の販売を開始。
平成24年 9月	土木工事積算システム「Gaia9」の販売を開始。
平成25年 5月	株式会社アイデアマンより一括見積りサイト運営事業を譲受け。(平成27年6月に営業譲渡。)
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年10月	ミャンマー連邦共和国に子会社Being (Myanmar) Co.,Ltd.を設立(現・非連結子会社)。
平成26年 1月	プロジェクト管理ソフトウェア「BeingManagementクラウドサービス」の販売を開始。
平成26年 7月	単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成26年10月	Progressive Labs Ltd.(イスラエル)の第三者割当増資を引受。
平成27年 6月	監査等委員会設置会社に移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社プラスパイプス）、非連結子会社1社（Being (Myanmar) Co.,Ltd.）の3社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発、それに伴うコンサルティング・サービス及びネットワーク関連サービスの提供を行っております

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

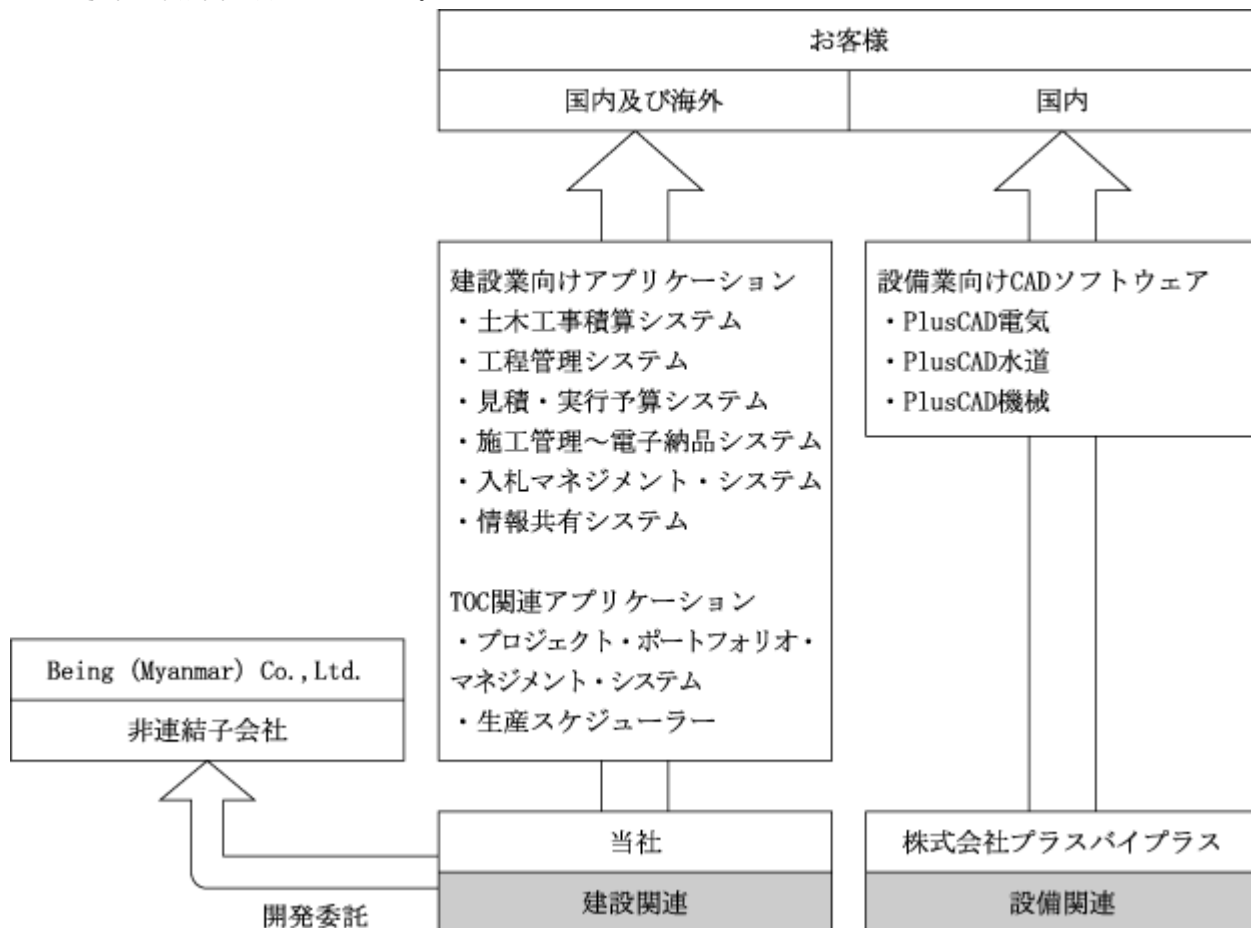
（主な関係会社）当社

設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスパイプス

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラスパイ ラス (注)1, 3	大阪市北区	10,000	設備関連事業	所有 100.00	運転資金の貸付 役員の兼任4名
(その他の関係会社) 有限会社トゥール ース	三重県津市	3,100	有価証券の保有・運 用及び人材育成・研 修業務	被所有 36.24	役員の兼務 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社プラスパイラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,338,858千円
	経常利益	146,284千円
	当期純利益	85,983千円
	純資産額	368,139千円
	総資産額	665,673千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	239(29)
設備関連事業	79()
合計	318(29)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239(29)	40.5	10.6	6,115

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	239(29)
合計	239(29)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、主力各商品のバージョンアップ販売を着実に進めるとともに、取り扱いソフトウェアの拡充や付加サービスの開発に注力するとともに、特に情報共有システムにおいて顧客基盤の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

あわせて、グループの商品開発力を飛躍的に高めるため、ミャンマー子会社においてソフトウェア開発業務を開始するとともに、開発ノウハウの指導を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して2.1%増加し4,857百万円となりました。コスト面では、人件費や研究開発費などの増加により販売費及び一般管理費が増加したことで、経常利益は前連結会計年度に比して13.1%減少し541百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税効果会計上の会社区分の見直しを行ったことにより、法人税等調整額229百万円を計上したことから、前連結会計年度に比して1.9%減少し、508百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

建設関連事業

建設関連事業につきましては、公共工事の品質確保の促進に関する法律等が改正されたことに伴い土木工事積算システムのニーズが高まり、販売が堅調に推移いたしました。また、情報共有システムにおいて、シェア拡大に向けた積極的なプロモーション活動を展開しております。

プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、問題解決型のコンサルティング営業に転換したことで、大口受注を獲得するなど、期初計画には届かなかったものの一定の成果を上げております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して1.7%増加し3,522百万円となりました。セグメント利益は研究開発費の増加などがあったものの、前連結会計年度に比して4.2%増加し406百万円となりました。

設備関連事業

設備関連事業につきましては、引き続き徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、紹介案件やバージョンアップ販売の増加に努めてまいりました。あわせて、取り扱いソフトウェアの拡充や付加サービスの開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して3.0%増加し1,335百万円となりました。

利益面では、積極的な人員増強にともなうコスト増加などにより、セグメント利益は前連結会計年度に比して38.8%減少し145百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、1,856百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動により増加した資金は548百万円（前連結会計年度は517百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益525百万円、売上債権の減少額62百万円、前受収益および長期前受収益の増加124百万円などの収入、法人税等の支払額226百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動により減少した資金は205百万円（前連結会計年度は192百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形および無形固定資産の取得による支出43百万円、関係会社貸付けによる支出37百万円、保証金差し入れによる支出30百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動により減少した資金は118百万円（前連結会計年度は118百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額117百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	2,497,123	1.0
設備関連事業		
合計	2,497,123	1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売金額によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績につきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	3,522,366	1.7
設備関連事業	1,335,458	3.0
合計	4,857,825	2.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

建設業以外の事業領域の拡大

当社グループの事業は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に偏っております。新たな事業領域に積極的に展開していくことで、経営基盤の安定と収益の成長の両立を図ってまいります。

第2の事業領域として開発を進めているプロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）分野では、前連結会計年度より営業戦略を大胆に見直し、ソフトウェアとコンサルティングを一体で提供できる体制へと転換を進めております。これにより、より付加価値の高いサービスを提供し、収益性の向上に努めます。

商品開発力の拡充

当社グループは、主力製品の土木工事積算システムにおいて、地域の積算事情に合致した商品開発を行うローカライズ戦略を展開しております。これに伴い、必要となる開発工数が増大し、開発リソースを圧迫しています。

この状態を解消するため、平成25年10月にミャンマー連邦共和国に子会社を設立いたしました。国内の開発リソースだけでは十分に対応できなかった地域ニーズについて、当該子会社を通じて、ミャンマー国内のIT人材を育成し、商品開発を進めてまいります。これにより当社グループのソフトウェア開発力を飛躍的に高め、競争力の強化につなげてまいります。

建設業向けソリューションの充実

近年、土木建設業界においては、受注者と発注者の間で工事情報を共有するための情報共有システムが急速に普及しております。当社グループの情報共有システム「BeingCollaboration」は、市場で一定のシェアを得ておりますが、当社グループは、今後さらにこの分野に対する取り組みを強化し、シェアの拡大を目指してまいります。

また、当社グループは、中期的な商品開発戦略として「建設ICTソリューション」を掲げております。高い市場シェアを有する土木工事積算システムと連携し、建設業向けの様々な業務用アプリケーションや情報コンテンツを組み合わせることで、これまで単独のアプリケーションでは実現が難しかった生産性、利便性を実現させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化
ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新
などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようにお願いします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

土木工事積算システムについて

1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したのとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価下落等のリスク

当社グループは、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社グループは、第25期に株式会社プラスバイプラスドットコム（現：株式会社プラスバイプラス）を買収しております。第30期においては、オフショア開発拠点としてミャンマー連邦共和国に子会社を設立しております。また第31期においては、イスラエルのソフトウェア開発企業への出資を行っております。今後とも事業機会の拡大や新規事業への参入のため、子会社の設立や出資、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績が影響を受ける恐れがあります。

財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成28年3月31日現在においてそれぞれ11.9%と18.4%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じた場合、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当連結会計年度末の研究開発費の総額は113百万円であります。当連結会計年度は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、4,808百万円となりました。これは主に、現金及び預金が227百万円、有価証券が96百万円、未収入金の増加93百万円を含め流動資産のその他が90百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が63百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、1,735百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が228百万円、保証金の増加28百万円を含め投資その他の資産のその他が63百万円それぞれ増加し、投資有価証券が24百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて603百万円増加し、6,543百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円増加し、1,553百万円となりました。これは主に、買掛金が29百万円、未払金が25百万円、前受収益が58百万円それぞれ増加し、未払消費税の減少67百万円を含め流動負債のその他が43百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、1,695百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が37百万円、長期前受収益が66百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、3,248百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、3,295百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により508百万円増加し、配当により117百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.4ポイント上昇し、50.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は43百万円で、主に建設関連事業における新規ソフトウェア開発にともなう投資や設備関連事業における拠点移転に伴う内装設備であります。

上記設備投資額には、ソフトウェアの取得額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (三重県津市)	建設関連 事業	本社機能 ソフトウェア 開発設備	92,865	104,610 (709.15)	30,209	5,203	232,890	35

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月18日 (注)		8,257,600		1,586,500	1,814,358	

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	12	18	1	1,163	1,213	
所有株式数(単元)		6,199	1,161	28,744	694	1	45,769	82,568	800
所有株式数の割合(%)		7.51	1.41	34.81	0.84	0.00	55.43	100.00	

(注) 1 自己株式393,559株は、「個人その他」に3,935単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
2 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ツールース	三重県津市半田1113 2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,505	18.23
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	393	4.76
津田由美子	三重県津市	377	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	309	3.74
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	302	3.65
村山仁	大阪府茨木市	140	1.70
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.08
朝日博文	福井県あわら市	81	0.98
計		6,181	74.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,300	78,633	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		78,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋 1 312	393,500		393,500	4.76
計		393,500		393,500	4.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	393,559		393,559	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針を採用しております。具体的には、グループの年間業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%～30%を目安として配当を行う方針であります。

当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを定めており、平成28年5月11日付取締役会において、前述の方針に従い当期の配当を1株当たり15.0円（配当総額117百万円、税金等調整前当期純利益の22.4%）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、製品開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は定款において中間配当を行う事が出来る旨を定めておりますが、前述の方針に従い、当面中間配当を行う予定はございません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	160	173	437	944	704
最低(円)	87	121	158	362	410

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	597	595	615	592	512	522
最低(円)	553	552	545	425	410	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	TOC事業本部長	津田 能成	昭和25年4月11日生	昭和43年7月 航空自衛隊入隊 昭和48年11月 (株)ボンパドール入社 昭和49年11月 (株)ツル家入社 昭和59年9月 イリイ三重(株)(現・当社)設立 代表取締役社長 平成8年12月 (有)トゥールース代表取締役社長(現任) 平成20年12月 (株)プラスバイプラス取締役 平成23年4月 当社代表取締役会長 (株)プラスバイプラス取締役会長 (現任) 平成25年10月 当社代表取締役会長兼TOC事業本部長兼TOCソリューション部長 Being(Myanmar)Co.,Ltd.社長(現任) 平成25年12月 当社代表取締役会長兼TOC事業本部長兼TOC営業部長 平成27年4月 代表取締役会長兼TOC事業本部長兼TOCコンサルティング部長 平成28年4月 代表取締役会長兼TOC事業本部長(現任)	注3	1,505
代表取締役 社長		末 広 雅 洋	昭和37年6月9日生	昭和63年6月 当社入社 平成12年6月 執行役員サポート部長 平成15年6月 取締役サポート部長 平成16年1月 取締役総務部長兼サポート部長 平成20年12月 (株)プラスバイプラス代表取締役社長 平成22年7月 当社専務取締役総務部長兼サポート部長 平成22年11月 専務取締役 平成23年4月 (株)プラスバイプラス取締役会長 当社代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現任)	注3	22
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	後 藤 伸 悟	昭和45年2月24日生	平成9年7月 当社入社 平成11年4月 経理部課長 平成14年7月 経理部次長 平成17年6月 経理部長 平成20年12月 (株)プラスバイプラス監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成22年7月 常務取締役経理部長 平成23年4月 常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	注3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 兼 営業企画部長	井 関 照 彦	昭和38年4月3日生	平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年5月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年1月 平成28年1月	当社入社 営業部課長 営業部次長 営業部長 営業部長兼TOC事業部長 取締役営業部長兼TOC事業部長 常務取締役営業部長 常務取締役営業本部長兼TOCソ リューション部長 ㈱プラスバイプラス取締役(現 任) 当社常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼営業企画 部長 常務取締役営業本部長兼建設営業 部長兼営業企画部長 常務取締役営業本部長兼建設営業 部長 常務取締役営業本部長兼営業企画 部長(現任)	注3	6
取締役	開発本部長 兼商品管理 部長	藤 谷 章 一	昭和45年3月22日生	平成5年8月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成20年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年10月	当社入社 開発部課長 取締役開発部長 品質管理室長 商品管理部長 取締役商品管理部長 取締役開発本部長兼商品管理部長 取締役開発本部長兼ネットワーク 開発部長兼商品管理部長 取締役開発本部長兼商品管理部長 (現任)	注3	36
取締役	サポート部 長兼事業企 画部長	津 田 誠	昭和51年10月17日生	平成21年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成27年7月	当社入社 取締役 取締役事業企画部長 取締役サポート部長兼事業企画部 長(現任)	注3	
取締役	建設開発部 長	藤 田 浩 久	昭和45年8月7日	平成7年10月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年10月 平成24年4月 平成24年7月 平成26年10月 平成28年6月	当社入社 サポート部課長 サポート部次長 開発部次長 総務部次長 総務部長 建設開発部長 取締役建設開発部長(現任)	注3	42
取締役 (監査等委 員) (常勤)		大 矢 勝	昭和27年7月5日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年6月 平成27年6月	建設省(現・国土交通省)入省 同省中部地方整備局総務部総務課 長 同省中部地方整備局名古屋国道事 務所副所長 同省中部地方整備局主任監査官 同省退職 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		橋本隆司	昭和5年7月14日生	昭和25年4月 昭和32年5月 昭和50年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年5月 平成25年5月 平成27年6月	東海土建㈱入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 東海土建㈱代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	注4	
取締役 (監査等委員)		楠井嘉行	昭和29年5月14日生	昭和55年4月 昭和60年4月 平成4年1月 平成23年12月 平成27年6月	三重県職員 三重弁護士会 弁護士登録 楠井法律事務所開業 所長(現任) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	注4	
取締役 (監査等委員)		津田由美子	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和59年9月 平成9年10月 平成15年6月 平成27年6月	松下電工㈱(現・パナソニック㈱)入社 イリイ三重㈱(現・当社)取締役 取締役内部監査室長 内部監査役 取締役(監査等委員)(現任)	注4	377
計							2,094

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役大矢勝、橋本隆司、楠井嘉行は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 津田由美子は、代表取締役会長 津田能成の配偶者であります。
- 6 取締役 津田誠は、代表取締役会長 津田能成の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本課題と考えております。

この考えに基づき、平成27年6月26日開催の第31期定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、監査等委員以外の取締役7名と監査等委員である取締役4名により取締役会を構成し、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で監査等委員会を構成しております。

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定を定期的に行う他、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定を行っております。

業務執行取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議を毎月開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。また、監査等委員である取締役の中から、常勤監査等委員1名を選任し、経営会議他の重要な会議に出席する等、業務執行に関する情報の連携を図っております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制を取っております。

1. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の経営トップは、企業理念を全役員に繰り返し伝えとともに、理念に基づく遵法精神があらゆる企業活動の前提であることを徹底する。

当社及びグループ各社は、いわゆる反社会的勢力は断固として排除・遮断することとし、当社管理本部が警察等外部の専門機関と連携し、その体制を構築・整備する。

適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、当社内部監査部門が、コンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施する。

コンプライアンス体制を充実するため、直接従業員から通報相談を受付けるホットラインを設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規定を制定し、適切に保存・管理する。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ各社は、事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメント・サイクルのなかでリスクの統制を行う。

当社及びグループ各社の取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ各社は、経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメント・サイクルを展開する。

当社取締役会は、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うため、必要に応じて業務執行の一部を取締役に委任する。委任を受けた取締役は、重要な業務執行について、取締役会に報告する。

当社及びグループ各社は、各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適切な意思決定、効率的な業務執行を行う。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつも、当社から当社グループ各社に対して、取締役を派遣し、業務の適正を監督・監視するとともに、定期的に当社取締役及びグループ各社の代表取締役社長による連絡会議を開催し、経営方針の統一、その他重要情報の共有を図る。
当社管理本部を当社グループ各社を管理・指導する主管部署とし、関係部門から当社グループ各社に対し、業務の適正を確保するための体制整備に関する支援を行う。
当社の内部監査部門は、当社グループ各社の内部統制システムが適切に整備・運用されているか定期的に監査を行い、必要に応じて当社グループ各社に対して改善の指導・勧告を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項
監査等委員会は、必要に応じ内部監査部門に職務の補助を要請することができる。
取締役は、監査等委員会から要請があった場合、その職務内容に応じて監査等委員会を適切に補助できる資質を持った役職員を配置する。
内部監査部門及び監査等委員会の職務を補助する使用人の人事異動・人事評価等については、監査等委員会と事前に協議する。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、すみやかに監査等委員会に報告するものとする。また、当社グループ各社の取締役及び使用人は、当社グループ各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した時は、当社グループ各社の監査役または当社管理本部長にすみやかに報告するものとし、報告を受けた監査役または当社管理本部長は、監査等委員会に報告するものとする。
業務執行に関する情報連携の充実を図るため、常勤の監査等委員を置くこととし、常勤監査等委員は、法令の定めによるもののほか、重要な会議及び経営トップ層が情報共有するミーティングへの出席等により、重要な情報を連携する。
監査等委員は主要な決裁書類、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対し、その説明を求めることができる。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を実施する。
監査等委員会は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる。
監査等委員会は、当社グループ各社の監査役と連携し、企業集団における適正な監査を実施する。
監査等委員会は、必要に応じて会計監査人、弁護士等の外部専門家に相談することができるものとし、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用は当社が負担する。

内部監査及び監査等委員会の状況

当社は、社長直属の内部監査役1名を置き、会計監査人並びに監査等委員会と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査等委員会は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査役もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。

当社は、社外取締役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めてはおりませんが、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件等を勘案しつつ、独立性が高く、多様なバックグラウンドを有する社外取締役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、経営監督機能の強化を図っております。

社外取締役大矢勝は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、国土交通省出身であり、当社と関係の深い建設業界に関する専門知識を有しております。高い見識に基づき客観的な立場から、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

社外取締役橋本隆司は、東海土建株式会社の相談役を兼務しております。同社と当社の間取引関係がありますが、その額は僅少であります。長年にわたる企業経営で培われた経験を、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

社外取締役楠井嘉行は楠井法律事務所の所長であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。弁護士として企業法務に精通しておられることから、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

当社と社外取締役との間に、上記を除き人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人物であるとして、社外取締役橋本隆司氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注3)	
監査等委員以外の取締役 (社外取締役を除く)	141,657	141,657				7
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	6,300	6,300				1
社外役員	17,920	16,800			1,120	3

- (注) 1 監査等委員以外の取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の株主総会において年額2億5千万円以内と決議いただいております。
2 監査等委員である取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
3 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,750	取引強化のため保有しております

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,000	取引強化のため保有しております

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,342	1,278		1,037	18,721

(注) 「評価損益の合計額」は、減損処理額を記載しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岡本 伸吾

指定有限責任社員 業務執行社員：平塚 博路

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は定款に於いて、取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役4名全員と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な有価証券報告書を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適正な情報開示に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,489	2,475,221
受取手形及び売掛金	894,079	830,403
有価証券	968,561	1,065,193
商品及び製品	8,480	3,756
原材料及び貯蔵品	4,365	7,522
繰延税金資産	254,255	257,549
その他	78,238	169,173
貸倒引当金	1,150	400
流動資産合計	4,454,320	4,808,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	396,077	407,197
減価償却累計額	287,545	294,307
建物及び構築物（純額）	108,532	112,890
土地	104,738	104,675
その他	91,142	96,383
減価償却累計額	79,485	82,867
その他（純額）	11,656	13,516
有形固定資産合計	224,927	231,082
無形固定資産		
のれん	288,488	267,379
ソフトウェア	34,343	31,689
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	325,019	301,256
投資その他の資産		
投資有価証券	229,031	204,795
関係会社株式	1 102,234	1 102,234
保険積立金	224,749	224,655
繰延税金資産	256,477	484,899
その他	129,399	192,729
貸倒引当金	6,289	6,427
投資その他の資産合計	935,603	1,202,887
固定資産合計	1,485,550	1,735,225
資産合計	5,939,870	6,543,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,685	121,411
リース債務	971	-
未払金	95,152	121,000
未払法人税等	114,684	138,637
前受収益	720,959	779,096
賞与引当金	182,961	203,016
その他	233,484	190,052
流動負債合計	1,439,900	1,553,215
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,960	3,080
退職給付に係る負債	451,366	488,388
長期前受収益	1,136,763	1,203,577
固定負債合計	1,590,089	1,695,045
負債合計	3,029,990	3,248,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,203,496	1,594,122
自己株式	86,019	86,019
株主資本合計	2,901,960	3,292,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,919	2,798
その他の包括利益累計額合計	7,919	2,798
純資産合計	2,909,880	3,295,385
負債純資産合計	5,939,870	6,543,646

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,759,220	4,857,825
売上原価	1,153,769	1,112,157
売上総利益	3,605,450	3,745,667
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,382	48,479
貸倒引当金繰入額	911	265
役員報酬	201,390	229,787
給料及び手当	1,127,165	1,206,754
賞与	145,055	160,058
賞与引当金繰入額	148,717	152,484
退職給付費用	41,589	51,569
福利厚生費	236,303	263,133
旅費及び交通費	275,065	279,504
減価償却費	12,700	15,270
研究開発費	¹ 38,017	¹ 113,752
賃借料	124,423	133,844
その他	576,212	558,565
販売費及び一般管理費合計	2,994,110	3,213,468
営業利益	611,340	532,198
営業外収益		
受取利息	8,547	10,796
受取配当金	85	75
雑収入	6,130	2,317
営業外収益合計	14,763	13,189
営業外費用		
支払利息	51	51
障害者雇用納付金	1,880	1,520
為替差損	-	1,202
雑損失	557	918
営業外費用合計	2,488	3,692
経常利益	623,615	541,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	-	5,000
投資有価証券売却益	-	1,037
特別利益合計	-	6,037
特別損失		
固定資産売却損	2 47	2 961
固定資産除却損	3 349	3 8
出資金評価損	-	1,000
投資有価証券評価損	-	18,721
事務所移転費用	-	1,430
減損損失	4 37,266	-
特別損失合計	37,663	22,122
税金等調整前当期純利益	585,951	525,610
法人税、住民税及び事業税	216,571	246,334
法人税等調整額	149,200	229,310
法人税等合計	67,371	17,024
当期純利益	518,580	508,586
親会社株主に帰属する当期純利益	518,580	508,586

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	518,580	508,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,109	5,120
その他の包括利益合計	1 4,109	1 5,120
包括利益	522,689	503,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	522,689	503,465
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,586,500	197,982	802,886	85,773	2,501,596	3,810	3,810	2,505,406
当期変動額								
剰余金の配当			117,969		117,969			117,969
親会社株主に帰属する 当期純利益			518,580		518,580			518,580
自己株式の取得				246	246			246
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						4,109	4,109	4,109
当期変動額合計	-	-	400,610	246	400,364	4,109	4,109	404,474
当期末残高	1,586,500	197,982	1,203,496	86,019	2,901,960	7,919	7,919	2,909,880

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,586,500	197,982	1,203,496	86,019	2,901,960	7,919	7,919	2,909,880
当期変動額								
剰余金の配当			117,960		117,960			117,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			508,586		508,586			508,586
自己株式の取得					-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						5,120	5,120	5,120
当期変動額合計	-	-	390,626	-	390,626	5,120	5,120	385,505
当期末残高	1,586,500	197,982	1,594,122	86,019	3,292,586	2,798	2,798	3,295,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	585,951	525,610
減価償却費	40,849	38,838
減損損失	37,266	-
のれん償却額	26,308	21,108
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,881	245
賞与引当金の増減額（は減少）	20,705	20,054
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,120	1,120
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	49,653	37,022
受取利息及び受取配当金	8,632	10,871
支払利息	51	51
事業譲渡損益（は益）	-	5,000
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,037
固定資産売却損益（は益）	47	961
固定資産除却損	349	8
出資金評価損	-	1,000
投資有価証券評価損益（は益）	-	18,721
事務所移転費用	-	1,430
売上債権の増減額（は増加）	103,820	62,522
たな卸資産の増減額（は増加）	1,130	1,566
仕入債務の増減額（は減少）	5,895	29,725
未払又は未収消費税等の増減額	58,377	67,890
前受収益の増減額（は減少）	17,373	58,136
長期前受収益の増減額（は減少）	26,535	66,814
その他	109,878	32,336
小計	800,840	767,803
利息及び配当金の受取額	8,557	9,544
利息の支払額	51	51
移転費用の支払額	-	2,388
法人税等の支払額	292,967	226,680
法人税等の還付額	1,355	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,734	548,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	850,400	861,200
定期預金の払戻による収入	799,200	857,600
有価証券の取得による支出	444,340	200,318
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	4,598	23,698
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	20,028	19,610
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	243,927	2,380
関係会社株式の取得による支出	97,227	-
関係会社貸付けによる支出	18,207	37,000
事業譲渡による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	2,124	30,190
敷金及び保証金の回収による収入	1,259	1,474
保険積立金の積立による支出	220	-
その他	390	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,358	205,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	971	971
自己株式の取得による支出	246	-
配当金の支払額	117,469	117,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,686	118,531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,688	224,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,200	1,631,889
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,631,889	1 1,856,021

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社プラスバイプラス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

Being (Myanmar) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

Being (Myanmar) Co.,Ltd

Progressive Labs LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

a 商品、原材料

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

その他 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を

行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	102,234 千円	102,234 千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	38,017千円	113,752千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	千円	62千円
建物	千円	899千円
車両及び運搬具	47千円	千円
計	47千円	961千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	349千円	8千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社(三重県津市)	一括見積りサイト運営事業	のれん	37,266千円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。

一括見積りサイト運営事業においては、当初に想定していた収益の計上が遅れていることから、第2四半期末において事業計画を見直したところ、一括見積りサイト運営事業に対するのれんについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになったため、回収可能額としての使用価値をゼロとし、帳簿価額全額を減損処理いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,816千円	7,526千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,816千円	7,526千円
税効果額	1,707千円	2,405千円
その他有価証券評価差額金	4,109千円	5,120千円
その他の包括利益合計	4,109千円	5,120千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	392,959	600		393,559

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 9日 取締役会	普通株式	117,969	15.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,960	15.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月12日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,559			393,559

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,960	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,247,489千円	2,475,221千円
計	2,247,489千円	2,475,221千円
預入期間が3か月超の定期預金	615,600千円	619,200千円
現金及び現金同等物	1,631,889千円	1,856,021千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末において有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資有価証券への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,247,489	2,247,489	
(2) 受取手形及び売掛金	894,079	894,079	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,176,250	1,176,250	
資産計	4,317,819	4,317,819	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式については取引所の時価に、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額21,342千円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,247,489			
受取手形及び売掛金	894,079			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
その他	200,000	200,000		
合計	3,341,569	200,000		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	971					

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,475,221	2,475,221	
(2) 受取手形及び売掛金	830,403	830,403	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,268,710	1,268,710	
資産計	4,574,334	4,574,334	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式については取引所の時価に、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,278千円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について18,721千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,475,221			
受取手形及び売掛金	830,403			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	300,000	200,000		
合計	3,605,624	200,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,750	1,990	760
債券	204,939	200,740	4,198
その他	447,063	440,335	6,727
小計	654,752	643,065	11,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	521,498	521,498	
小計	521,498	521,498	
合計	1,176,250	1,164,564	11,686

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,000	1,990	10
債券	202,663	200,407	2,255
その他	442,776	440,533	2,242
小計	647,439	642,931	4,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	99,651	100,000	348
その他	521,619	521,619	
小計	621,270	621,619	348
合計	1,268,710	1,264,550	4,159

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	2,380	1,037
合計	2,380	1,037

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	401,712千円
退職給付費用	64,203千円
退職給付の支払額	14,549千円
退職給付に係る負債の期末残高	451,366千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	451,366千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,366千円

退職給付に係る負債	451,366千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,366千円

3 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	64,203千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	451,366千円
退職給付費用	68,370千円
退職給付の支払額	31,348千円
退職給付に係る負債の期末残高	488,388千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	488,388千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,388千円

退職給付に係る負債	488,388千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,388千円

3 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	68,370千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	60,113千円	62,665千円
退職給付に係る負債	144,202千円	149,039千円
役員退職慰労引当金	623千円	929千円
投資有価証券評価損	3,328千円	4,735千円
固定資産除却損	6,049千円	5,745千円
減損損失	42,012千円	30,139千円
前受収益	175,302千円	175,833千円
長期前受収益	326,520千円	333,703千円
その他	58,921千円	55,093千円
繰延税金資産小計	817,073千円	817,884千円
評価性引当額	302,573千円	74,074千円
繰延税金資産合計	514,500千円	743,810千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,766千円	1,361千円
繰延税金負債合計	3,766千円	1,361千円
繰延税金資産の純額	510,733千円	742,449千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.7 "
住民税均等割等	3.0 "	3.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9 "	10.1 "
同族会社の留保金課税	2.6 "	3.4 "
税額控除	1.7 "	6.7 "
評価性引当額の増減	38.2 "	43.8 "
のれん償却額	1.3 "	1.3 "
その他	0.0 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%	3.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が41,674千円減少し、法人税等調整額が41,746千円、その他有価証券評価差額金が72千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにPPMソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,462,336	1,296,884	4,759,220		4,759,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,155	2,600	10,755	10,755	
計	3,470,491	1,299,484	4,769,975	10,755	4,759,220
セグメント利益	390,585	237,664	628,249	16,908	611,340
セグメント資産	5,411,399	636,271	6,047,670	107,800	5,939,870
セグメント負債	2,829,264	306,114	3,135,379	105,389	3,029,990
その他の項目					
減価償却費	40,612	236	40,849		40,849
のれんの償却額	5,200		5,200	21,108	26,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,498		22,498		22,498

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 16,908千円には、セグメント間取引高消去4,200千円及びのれん償却額21,108千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 107,800千円にはのれん288,488千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 105,389千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 105,389千円は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,522,366	1,335,458	4,857,825		4,857,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,957	3,400	23,357	23,357	
計	3,542,323	1,338,858	4,881,182	23,357	4,857,825
セグメント利益	406,826	145,400	552,226	20,028	532,198
セグメント資産	5,985,732	665,673	6,651,405	107,758	6,543,646
セグメント負債	3,034,256	297,533	3,331,790	83,529	3,248,260
その他の項目					
減価償却費	37,467	1,371	38,838		38,838
のれんの償却額				21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,835	15,474	43,309		43,309

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 20,028千円には、セグメント間取引高消去1,080千円、のれん償却額 21,108千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 107,758千円にはのれん267,379千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 84,239千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 83,529千円は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
減損損失	37,266		37,266		37,266

(注) 「建設関連事業」の金額は、のれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額	5,200		5,200	21,108	26,308
当期末残高				288,488	288,488

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額				21,108	21,108
当期末残高				267,379	267,379

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	370.02円	(1) 1株当たり純資産額	419.04円
(2) 1株当たり当期純利益金額	65.94円	(2) 1株当たり当期純利益金額	64.67円
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	518,580千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	508,586千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	518,580千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	508,586千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,864,154株	普通株式の期中平均株式数	7,864,041株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	971			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	971			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,244,324	2,443,330	3,552,897	4,857,825
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	172,098	279,874	333,827	525,610
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,079	130,573	163,505	508,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.89	16.60	20.79	64.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.89	1.72	4.19	43.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,724	2,081,773
受取手形	44,401	31,879
売掛金	1 705,194	1 627,407
有価証券	968,561	1,065,193
原材料及び貯蔵品	4,020	7,147
前払費用	17,855	12,176
繰延税金資産	242,855	245,839
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	23,701	24,277
その他	47,072	146,157
貸倒引当金	1,000	200
流動資産合計	3,868,389	4,241,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,727	100,124
構築物	149	132
車両運搬具	315	2,271
工具、器具及び備品	10,908	10,242
土地	104,738	104,675
リース資産	214	-
有形固定資産合計	224,054	217,446
無形固定資産		
ソフトウェア	33,573	30,209
リース資産	631	-
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	36,391	32,397
投資その他の資産		
投資有価証券	229,031	204,795
関係会社株式	393,134	393,134
出資金	1,010	10
関係会社長期貸付金	106,144	117,669
破産更生債権等	4,089	4,727
長期前払費用	2,179	1,507
敷金及び保証金	79,136	77,363
保険積立金	224,749	224,655
繰延税金資産	249,377	476,799
貸倒引当金	6,289	6,427
投資その他の資産合計	1,282,564	1,494,235
固定資産合計	1,543,009	1,744,079
資産合計	5,411,399	5,985,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,837	77,597
リース債務	971	-
未払金	1 62,856	1 69,810
未払費用	71,910	76,654
未払法人税等	82,198	122,110
未払消費税等	93,820	46,009
預り金	10,715	12,140
前受収益	720,959	779,096
賞与引当金	163,337	179,628
その他	785	124
流動負債合計	1,259,393	1,363,172
固定負債		
退職給付引当金	431,148	464,427
役員退職慰労引当金	1,960	3,080
長期前受収益	1,136,763	1,203,577
固定負債合計	1,569,871	1,671,084
負債合計	2,829,264	3,034,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	197,982	197,982
資本剰余金合計	197,982	197,982
利益剰余金		
利益準備金	18,875	30,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	856,876	1,219,540
利益剰余金合計	875,751	1,250,212
自己株式	86,019	86,019
株主資本合計	2,574,215	2,948,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,919	2,798
評価・換算差額等合計	7,919	2,798
純資産合計	2,582,135	2,951,475
負債純資産合計	5,411,399	5,985,732

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 3,470,491	1 3,542,323
売上原価	1 890,608	1 837,719
売上総利益	2,579,882	2,704,603
販売費及び一般管理費	2 2,189,296	2 2,297,777
営業利益	390,585	406,826
営業外収益		
受取利息	1 11,224	1 12,920
受取配当金	85	1 48,075
雑収入	5,314	1,093
営業外収益合計	16,624	62,089
営業外費用		
支払利息	51	51
障害者雇用納付金	1,880	1,520
為替差損	-	1,202
雑損失	557	602
営業外費用合計	2,488	3,376
経常利益	404,720	465,539
特別利益		
事業譲渡益	-	5,000
投資有価証券売却益	-	1,037
特別利益合計	-	6,037
特別損失		
固定資産売却損	47	961
固定資産除却損	349	8
出資金評価損	-	1,000
投資有価証券評価損	-	18,721
減損損失	37,266	-
特別損失合計	37,663	20,691
税引前当期純利益	367,057	450,885
法人税、住民税及び事業税	126,549	186,463
法人税等調整額	157,000	228,000
法人税等合計	30,450	41,536
当期純利益	397,507	492,421

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,586,500	197,982	197,982	7,078	589,135	596,213
当期変動額						
剰余金の配当				11,796	129,766	117,969
当期純利益					397,507	397,507
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	-	-	-	11,796	267,740	279,537
当期末残高	1,586,500	197,982	197,982	18,875	856,876	875,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	85,773	2,294,923	3,810	3,810	2,298,734
当期変動額					
剰余金の配当		117,969			117,969
当期純利益		397,507			397,507
自己株式の取得	246	246			246
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,109	4,109	4,109
当期変動額合計	246	279,292	4,109	4,109	283,401
当期末残高	86,019	2,574,215	7,919	7,919	2,582,135

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,586,500	197,982	197,982	18,875	856,876	875,751
当期変動額						
剰余金の配当				11,796	129,756	117,960
当期純利益					492,421	492,421
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	11,796	362,664	374,460
当期末残高	1,586,500	197,982	197,982	30,671	1,219,540	1,250,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	86,019	2,574,215	7,919	7,919	2,582,135
当期変動額					
剰余金の配当		117,960			117,960
当期純利益		492,421			492,421
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			5,120	5,120	5,120
当期変動額合計	-	374,460	5,120	5,120	369,339
当期末残高	86,019	2,948,676	2,798	2,798	2,951,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(1) 原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息及び受取配当金」に含めておりました「受取利息」(前事業年度11,224千円)及び「受取配当金」(前事業年度85千円)については、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「受取利息」及び「受取配当金」に区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外に、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	5,069千円	12,131千円
関係会社に対する短期金銭債務	973千円	2,778千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	8,155千円	19,957千円
営業取引(支出分)	6,800千円	7,412千円
営業取引以外の取引(収入分)	2,947千円	51,045千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	911千円	215千円
賞与引当金繰入額	129,093千円	130,705千円
退職給付費用	36,916千円	47,157千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,120千円	1,120千円
減価償却費	17,664千円	13,898千円
給料及び手当	836,023千円	878,101千円
おおよその割合		
販売費	4.25%	1.53%
一般管理費	95.75%	98.47%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	295,907	295,907
関連会社株式	97,227	97,227
計	393,134	393,134

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	53,182千円	54,642千円
退職給付引当金	137,061千円	140,871千円
役員退職慰労引当金	623千円	929千円
投資有価証券評価損	3,328千円	4,735千円
固定資産除却損	6,049千円	5,745千円
減損損失	42,012千円	30,139千円
前受収益	175,302千円	175,833千円
長期前受収益	326,520千円	333,703千円
その他	54,100千円	51,323千円
繰延税金資産小計	798,180千円	797,924千円
評価性引当額	302,180千円	73,924千円
繰延税金資産合計	496,000千円	724,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,766千円	1,361千円
繰延税金負債合計	3,766千円	1,361千円
繰延税金資産の純額	492,233千円	722,638千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.5 "
受取配当金の益金不算入額	0.0 "	3.5 "
住民税均等割等	4.7 "	3.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3 "	11.9 "
同族会社の留保金課税	4.1 "	4.0 "
税額控除	2.8 "	7.9 "
評価性引当額の増減	61.0 "	51.0 "
その他	1.3 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%	9.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.4%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が40,927千円減少し、法人税等調整額が41,000千円、その他有価証券評価差額金が72千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	390,548	780	2,321	7,483	389,006	288,882
	構築物	4,502			17	4,502	4,369
	車両運搬具	5,456	3,718		1,762	9,175	6,903
	工具、器具及び備品	81,502	5,475	2,586	6,133	84,391	74,149
	土地	104,738		62		104,675	
	リース資産	1,172		1,172	214		
	計	587,919	9,974	6,142	15,612	591,751	374,305
無形固定資産	ソフトウェア	87,544	17,860	54,742	21,223	50,662	20,452
	リース資産	3,443		3,443	631		
	その他	2,187				2,187	
	計	93,175	17,860	58,186	21,854	52,849	20,452

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。
2. ソフトウェアの当期増加額17,860千円は、主に販売用ソフトウェアの開発によるものであります。
3. ソフトウェアの当期減少額54,742千円は、主に販売用ソフトウェアの償却完了に伴う減少であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,289	859	1,521	6,627
賞与引当金	163,337	179,628	163,337	179,628
役員退職慰労引当金	1,960	1,120		3,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむをえない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.beingcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日東海財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日東海財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月9日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ビーイング
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚博路

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ビーイング
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚博路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。